

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
		○	○				○	○	○		○	○		

企業の概要

社名	NPO法人わかもの国際支援協会	都道府県	大阪
業種	ひきこもり支援	従業員数	62名
事業概要	ひきこもりや不登校等の若者、その家族の自助グループ・自助活動支援、国際教育を用いた若者支援、及び地域の情報化まちづくり		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定（細則規則含む）
テレワーク推進担当部門	総務部
テレワーク対象者	全従業員及び利用者
実施者数	62名
実施日数	平均月16回以上

テレワークの導入・拡大の経緯

オンラインゲームで集まったひきこもりによって2009年に設立した自助団体が母体であり、NPO法人の設立総会もインターネット上のゲーム内で行うなど、当初よりインターネットを活用した自助活動・ピアカウンセリングを実施してきた。設立時の総会よりテレワークを活用した運営と事業が提案され、活用体制と収益化を整備した。テレワークの収益化を図って後に途上国へ移住する計画で、ウェブサイト制作などの経費実費弁償型の収益事業を開始した後、2015年にはタイ三都市の coworkingスペースへ制作部ディレクターが実地で約2週間テレワークを実施し、本年度は約100万円の予算をもうけてカンボジアでの新規サテライト事務所開設とひきこもり向けの合宿型 coworkingスペース設置の準備をすすめるなど、今後のテレワーク活用の拡大も計画している。

テレワークの概要・特徴

当法人はテレワークの労務管理・経営上の効率化のみではなく、社会福祉領域における計量化できない心理的効果、社会参加（ソーシャル・インクルージョン）の観点からテレワークに光を当てている。たとえば20年以上ひきこもって社会との関係を断絶しているひきこもりの若者を対象に、テレワークを活用したピアカウンセリング（同様のひきこもり同士のオンライン相談）やEラーニングによる学習支援を実践してきた。またひきこもりの得意分野を活かした就業体験、そして実際の就業に至るまですべてテレワークを活用したステップが心理的支援から就業に至って有機的に結びつくことでテレワークの価値を創出している。まったく社会に接点をもっていなかった若者が、テレワークを通して社会に貢献し役割を得る価値は、単純に収益性の向上など経営上の効果で計量化できるものではない、と考えている。

テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

2010年2月より開始したピアカウンセリングと地域情報化まちづくり事業は、当初ボランティアで開始して後に飛躍的に拡大し、2014-2015に実施した大阪府委託事業「レイブル起動塾」では1年間に全国59名のひきこもりに約700万円の仕事創りに成功した。同事業終了2015年までの総相談件数436件のうち、従来のひきこもり支援では直接の接触が難しいと言われたひきこもり本人の相談が266名に及んだ。